

第六回 共助社会づくり懇談会メンバーによる意見交換会 議事要旨

日時：平成 26 年 10 月 1 日（水）16:00～18:00

場所：中央合同庁舎第 4 号館 4 階第 2 特別会議室

議 事

1. 地域における資金の流れ（NPO や地域社会に資金が回る方策）
 2. 地域課題解決に向けた教育・学生への意識づけ
 3. 意見交換
 4. その他
-
1. 地域における資金の流れについて、多摩信用金庫価値創造事業部部長長島剛様よりプレゼンテーション。主な発言は次のとおり。
 - 多摩地域は 30 の市町村があり、地域の特徴として①芸術・文化人が多い、②自然環境が豊かである、③研究開発型企业が多い、④教育機関が充実している、といった点が挙げられる。また、多摩地域の人口や NPO 認証数は全国で概ね 10 位程度の規模感で、面積は狭いがパフォーマンスのある地域である。
 - 多摩地域も人口減少、高齢者の急激な増加という課題を抱えている。高齢者率というよりも高齢者数の問題であり、まもなく 100 万人を超えるが、多摩地域でこれだけ多くの高齢者を支えるのは難しい状況。
 - 開廃業率を見ると、廃業率の方が高い。廃業がすさまじい量であり、開業をどんどん増やし、廃業を減らしていくしかない。
 - 信用金庫は株式会社のような営利機関ではなく、地域のための、相互扶助のような形の協同組織金融機関である。NPO のような金融機関とも言え、成り立ちから言っても、地域の課題を解決するのが本業であると理解している。
 - 多摩信用金庫（以下、「たましん」）は立川に本店があり、店舗数は 80 店舗、預金量は全国の信用金庫第 5 位。8 つの地方公共団体と創業支援や事業承継などについて連携協定を締結。
 - 創業支援には非常に力を入れており、全国の認定支援機関の中では、一番多く創業補助金の採択を行っている。
 - 起業したい人は必ずしも信金や役所に行くわけではなく、身近な人に気軽に相談する。そこで、地元の 40 以上の団体と協定を結び、東京都インキュベーション HUB 推進プロジェクト事業として東京都の補助金をもらい、創業者を集めイベント等開催し、地域で循環させるなどしている。
 - コミュニティビジネス（以下、CB）の活動としては、主婦、シニアの方々や市民団体の活動と、中小・中堅企業の CSR や CSV といったコミュニティに関

わる活動のマッチングが役割と認識している。

- 「多摩 CB ネットワーク」は、多摩 CB シンポジウムを開催した時に集まった人が、懇親を深めるうちに自然とできた緩やかなネットワークで、現在メンバーは476名。メンバーはプレイヤーよりも支援者が多く、SNSを活用して交流している。30の市町村が緩やかに繋がる仕組みであり、非常に有益である。
- 多摩 CB ネットワークの存在は、子育てや介護等の地域課題解決の仕組みを多摩地域内の他の市町村と共有したり、他の市町村でも同様の課題が存在することへの気づきを与えることができ、行政区域を越えた連携が構築できるといったメリットがある。

2. 地域課題解決に向けた教育・学生への意識づけについて、信州大学地域戦略センター准教授林靖人様よりプレゼンテーション。主な発言は次のとおり。

- 信州大学は、長野市、松本市、上田市など県内5か所に拠点がある。信州大学の地域との共同研究は平成24年度が359件、25年度は407件と年々増えている状況。
- 諏訪地区に精密機械工業が発展していること、上田には繊維学部があること、水が豊富なイメージがあること、山岳環境が特徴的なこと、プリンティング技術が高い企業があることなど、信州にあることを活かして活動している。
- 地方国立大学である信州大学の使命の一つは、信州という地域の中で生まれた歴史や文化、産業の体系化を活かしユニークな教育・研究を進めるとともに、産学官民の連携をまとめるという大きなものと捉えている。それを大学ビジョンとして、「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」を標榜している。
- 自治体から地元のPRや地域ブランドの研究をしたいという要望を受け、研究と教育を重ねる形で共同研究を行い、新製品を新しく生み出す動きも出ている。作るまでには、バイヤーに声をかけてマッチングフェアをしたり、金融機関と協力してPRするなど、地域を教育や研究の材料として使っている。
- 自治体、信用金庫、信用組合、地方銀行等と連携協定を結んでいる。金融機関にコーディネーターを依頼して、企業を回ってもらう中で課題を吸い上げ、大学にフィードバックして、共同研究に結び付けている。
- 上田市と信州大学が共同で、企業と大学をマッチングする「AREC」という組織を作っている。全国的に有名で、コーディネーターの力もありうまく機能している。また、工学系の取組の地域展開を目的として、「信州大学ものづくり振興会」という組織もある。これらは200~300の会員企業等を抱えており、定期的に情報交換会や新作発表会等を実施している。
- 信州大学の地域と連携した活動は、これまで基本的に教員個人の活動に依存

しており、大学としてそれほどマネジメントができていなかった。そこで地域連携を全学的に加速させる組織として、平成 25 年に「地域戦略センター」を設立した。ミッションは、大学の教育・研究を推進するために地域を活用する学内体制や事業を生み出すこと、また、地域経営・活性化事業等の戦略立案を大学が支援すること、の 2 つ。この結果、地域貢献が機能することになると考える。

- エコパークや世界遺産などの世界認証を使うことで、地域活性化を促すという研究や、内陸山間地域の災害対策についても、地域や各学部と連携して研究を進めている。欧米では「University engagement」という言葉がスタンダードになっており、我々も地域と大学の繋がりを考えなければいけないのではないかと考えている。
- 従来、自治体から共同研究の依頼を受けても基本的に全面的な委託が多く、地域側の担当者等が深く関わらない、ノウハウを蓄積する仕組みが弱く、研究成果が十分に活用されないことが多かった。そこで、自治体の職員に来てもらい、その職員が中心で研究して自治体に戻ることによって、研究成果を活用し、人材育成に繋がる連携研究員制度を実施している。
- 自治体から来た方には、大学の施設や研究成果等をすべて解放し、講師として授業も行ってもらう。自治体職員が講師をすることで学生も地域に入りやすくなり、自治体職員も学生や大学のことが分かるというメリットがある。このような取組を増やし、地域間の連携を深めようとしている。
- 信州大学は文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」の対象にもなっており、自治体職員だけでなく、地域の中に大学と連携できる人材を増やすための人材育成に取り組んでいる。「地（知）の拠点整備事業」は、大学が自治体等と連携して、地域を志向した「教育・研究・地域貢献活動」を一体的・全学的に進める取組を支援する事業であり、信州大学は中山間地域、芸術文化、環境共生の 3 つのテーマを設定し、地域課題の抽出や人材の掘り起こしに取り組んでいる。
- こうした中、地域課題対策のパイオニアや地域コーディネーターとして大学とうまく付き合える人材を育成するゼミを実施している。最終的には地域講師という形で大学に入ってもらい、地域を活用した教育を学内で展開する事例を作っているところ。このような地域との相互連携教育の中で、学生や協力した人材を地域の中に輩出していく循環を作り上げようとしている。最終的に「知の森プラットフォーム」と呼んでいるものを生み出していきたい。

3. 意見交換

（地域金融機関関係）

- 信用金庫は、ある意味で人のネットワークの事務局機能を担っている。古くからの馴染みの経営者や、CBを行う若者等と話ことができ、その中で出てきた課題を解決しなければならない。(大取引先で、リスクしかないような仕事も受けるしかない部分がある。)
- 以前、たましんでは、家賃低下や空室を危惧した駅前のビルのオーナーとCBをしたい若者との会合を開催した結果、盛り上がり、オーナーは資金・場所等を提供し、会社はノウハウのある若者に任せることとなった例がある。今は、若者が農産物の直売所の事業を引き継いで八百屋を経営し、その売上をもとにして地元・商店街の活性化の事務局となっている例がある。
- 信用金庫自体がNPOであり、金儲けだけではないことで物事が決まる世界がある。存在意義が地域活性化と貢献にあり、理屈ではなく支援の必要性があることから、直接利益に繋がらなくても地域に関わっている。
- 一方、利益を上げる必要もあるところ、最近では中小企業までが地域貢献を重要視し、相談に来る。そこで、地域のNPO等を把握し、親密な関係ができていくことで、大企業や中小企業、社福、行政、教育機関等から相談を受け、その結果、互いを紹介し、連携が始まり、副産物が得られる。
- 他の信用金庫等の方々と話すと、地域活性化や地域貢献について、意識は間違いなく持っていると思う。ただ、その表現の仕方が上手くなかったり、自分たちのことがはっきりとわかっていないのではないか。
- 地域に根差した金融機関を目指すには、トップが本気で考えること、現場においても課題に気が付くこと、この両方が揃って、やっとうまく動く。
- 信用金庫は地域を限定して営業しているため、当然、隣の信用金庫と競争しなければならないが、それに勝つと相手を吸収することになる。しかし、地域を全体で考えると、個別の競争はそろそろ終わりにして、連携に本腰を入れる時代が来ていると思う。
- 小さな金融機関が大手銀行と伍するには、ハンズオン支援など、様々な支援体制を整備するなど、大手銀行がやらないことをやらなければ生き残れない。取引企業は1社も潰さないという覚悟を持つ、1人でも多く雇用できるように企業を良くするといった気概を持つ以外に信用金庫の生き残りはない。
- たましんは、多摩地域が創業に優しい、創業しやすい地域であることをPRする絶好の機会と思い、創業補助金制度ができた当初から日本一を目指した。創業支援は、創業補助金ができる前から行っていた。創業者を見つけるのは非常に大変なところ、地域の中のあらゆるチャネルから見つける工夫を行っている結果、創業補助金で日本一になれたと思う。また、創業補助金を受けた全ての創業者にハンズオン支援を行っており、補助金ができる1年程度しか経っていないのでリタイアはほとんど無い。

- 補助金申請者の 40～50%程度の方が、たましんで融資してほしいとのこと。
1 件当たりの金額が低いいため金融機関のメリットは少ないが、地域の活性化のためには繋がりを作ることが必要であり、融資を実施。
- 小規模事業者に対する資金面、制度面の支援が昨年から少しずつ始まっているが、それを応援する仕組みが現場レベルでできていないため、うまく稼働しないのではないかと考えている。たましんでは、小規模事業者が補助金を申請した際、審査過程で言葉がわからないとの声が多かったので、説明会を行った。こういったハンズオン支援も必要。

(大学の地域貢献関係)

- 地域貢献に力を入れているのは、信州大学のポジションをどこにするかを明確にすることが重要と学長が思っており、信州大学しかできないところを目指そうという考えがベースにあった上で、地域貢献が資源を投資できる重要な分野であろうと判断されたからだと思う。
- 地域貢献は奉仕ではなく、基礎的な教育研究があって初めてできるもの。信州大学はこれらを両方向う大学としてのポジションをきちんと作り、全国でのオンリーワンになるのが一つの大きな方針。ブランド・経営戦略の一つとして、地域貢献を活用するというポリシーがある。
- 地域戦略センターには専任の教員が2名、有給の研究員が5名在籍。研究員は、ポスドクとしての採用ではなく、地域の中に入って相当大変な仕事をさせていただく。30～35 歳程度の若手を採用。センターの運営経費には、今は一部補助金を使っているが、将来的には信州大学の基金と、自治体との共同研究で賄いたい。外から研究費等を稼ぐことや、基金等により地域の方々から安定的に支援をいただける環境を作らなければならない。
- 最初の自治体との連携協定は、飯山市と締結したもの。以前から飯山の地域文化を研究している教員（現：地域戦略センター長）がおり、大学にとっては行政のバックアップにより研究のフィールドを与えてもらうことが一番重要だった。その後、各自治体と締結してきたが、ある程度全国的な協定締結のブームの中で結んだものもある。
- その後、連携協定は爆発的に増えたが、協定締結が目的になり中身が薄くなっている場合もあるため、協定を生きたものにする 것도センター創設の目的の一つ。協定に基づき自治体職員を受け入れ、自治体は課題解決、大学は研究費用の獲得という、相互に目的が達成できるようになっている。
- 「信州アカデミア構想」の人材育成フェーズにおいて、教員達がすぐに地域志向にはなれないので、地域を活用した研究と教育の強化に対する支援を行っている。また、地域コーディネーターを生み出せるという絶対的な保証は

できない。センターでは研究員等が地域に深く入って受講者を一本釣りして育成しており、授業だけでなく、常日頃から接してバックアップやフォローアップにも力を入れている。

- 信州大学は信州という特性があり、他の大学で信州大学と全く同じことはできない。
- 従来の研究は教員達の個別のフィールドの中で行われてきたものが多かったが、最近の課題は多くの分野が関わる場所、研究を束ねて課題を解決するコーディネートが必要となっている。信州大学では、基礎系研究と地域ニーズの両方から同時にマッチングし、ある種の融合型研究を作り、大学の戦略的研究の一つとすることが、センターの専任教員の役割となっている。
- 地域で教育を行う上で教員では対応できないことを解決するために、センターの研究員が間に入って調整を行っている。また、共助の中では地域と大学の相互理解が必要であるため、今回のようなプログラムにより、大学の考えや一緒にできることを理解いただいた地域の方に、間を取り持っていてほしいと思っている。
- 学生の変化については、興味を持って NPO に就職する人等も増えているが、成果があったと評価できる適正值がわからず悩んでいる。ただ、プロジェクトに参加した学生達は、就職活動において自分でやりたいことや信念について自らの言葉が紡ぎ出せるなど、経験として活かされている。
- 地域のための大学として、地域に関する教育研究、社会貢献を推進していることは、信州大学の教職員の 90% が理解している。また、実際の行動においては全員が同じレベルでやる必要はないが（教員によって研究重点型、教育重点型、地域連携重点型など機能分化も必要）、全学的にするためには、全ての教員が信州大学は地域のための大学としての機能を持っていることを理解し、また、助けを求められれば教員同士が協力していく状況を生み出すことが必要だと考える。
- センターでは、個別の企業のみでの協力はあまり受けておらず、自治体とも組んで地域性を担保している。
- 地域貢献に関する統一的な評価が、学内ではできていない。
- キーワードとして、10 年後、20 年後、100 年後の信州を考える人材を育てたい。10 年後も現在の方法や道がある程度維持していこう。信州大学特有のテーマや学びがあるから来たいと思ってもらえるようにしていきたい。例えば中山間地域の問題を捉えるのであれば、信州に来て勉強し、場合によっては他の地域に帰るといった人材を、大学で色を持って育てることが重要になると考えている。
- 欧米の多くの大学は、国公私問わず古くから、大学がその地域にある必要性

として地域貢献や地域との関わり、研究教育内容をステートメントした「University engagement」を持っている。信州大学においても、戦略として、これを宣言できれば、地域や日本における大学の役割が明確にできると考えており、将来的に大学として位置付けることは重要だと思っている。

4. 事務局より、①地域金融機関、ボランティア教育等（参考資料1）、②認定・仮認定特定非営利活動法人の財務諸表の分析（参考資料2）及び③地方共助社会づくり懇談会 in 相模原における主な意見（参考資料3）について報告。

（以 上）